

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 両毛システムズ

コード番号 9691 URL http://www.ryomo.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 力

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131

四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,289	6.3	115	△71.8	135	△67.8	79	△31.4
26年3月期第2四半期	4,978	5.3	409	231.5	421	205.7	115	192.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 84百万円(△33.7%) 26年3月期第2四半期 127百万円(471.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	22.70	—
26年3月期第2四半期	33.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,199	6,402	62.8
26年3月期	10,091	6,363	63.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,402百万円 26年3月期 6,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△1.0	480	△18.0	490	△17.3	290	50.9	82.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	3,150,000株	26年3月期	3,510,000株
27年3月期2Q	11,035株	26年3月期	11,035株
27年3月期2Q	3,498,965株	26年3月期2Q	3,498,965株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しの動きが続いており設備投資も増加傾向にあることから、緩やかな回復基調が続いているものの、為替の円安傾向による原材料費の高騰や輸出が横ばいで推移するなど、景気の先行きには一部不透明感が見られるようになりました。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は引き続き緩やかな増加傾向で推移しており、民間分野においては拡大基調で推移しておりますが、公共分野においては、一般競争入札の浸透による競争激化により、価格は引き続き低下傾向で推移しております。

このような状況の中、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。パソコンOS（オペレーティングシステム）のサポート終了による更新需要やパソコンの導入案件の獲得等により、機器販売が大幅に伸張いたしました。当社の主力である受託ソフトウェア案件も堅調に推移しました。

その結果、売上高は5,289百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は115百万円（前年同期比71.8%減）、経常利益は135百万円（前年同期比67.8%減）、四半期純利益は79百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

前年同期比では増収減益となりましたが、平成26年10月20日に公表いたしました「平成27年3月期第2四半期連結累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成26年5月7日に公表した連結業績予想を上回る状況で推移しております。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

（公共事業セグメント）

公共事業セグメントでは、パソコン導入案件の大幅伸張により機器販売は好調に推移いたしましたが、受託計算サービスは引き続き低下傾向にあることに加え、昨年度の利益に貢献した戸籍分野のソフトウェアプロダクト販売の縮小を他の案件でカバーするには至りませんでした。

その結果、売上高は2,648百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は130百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

（社会・産業事業セグメント）

社会・産業事業セグメントでは、ガス事業者向け「G I O S（ジーオス）」や印刷業向け「P r i n T a c t（プリンタクト）」などのパッケージシステム販売、受託ソフトウェア開発が引き続き堅調に推移いたしましたほかコンサルティングや機器販売も好調に推移いたしました。また、パッケージシステムの品質・機能のさらなる向上に取り組みました。電力事業者向け『顧客料金管理サービス』の商談も順調に推移しております。

その結果、売上高は2,641百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は371百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円の増加となりました。これは主に、売掛金及びたな卸資産が増加した事等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円の減少となりました。これは主に、無形固定資産のソフトウェアが減少した事等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が増加した事等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円の減少となりました。これは主に、1年内に返済予定の長期借入金を流動負債に振替えた事等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益が79百万円となった事等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ449百万円減少し1,420百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益135百万円の計上及び仕入債務の増加等の増加要因はありましたが、たな卸資産の増加等の減少要因により111百万円の支出（前年同期は1,272百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得等により16百万円（前年同期は303百万円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払等により321百万円（前年同期は203百万円）の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月20日発表の「平成27年3月期第2四半期連結累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402,382	932,042
受取手形及び売掛金	1,695,092	1,976,390
リース投資資産	1,363,583	1,349,348
有価証券	100,000	100,000
たな卸資産	359,127	794,459
その他	1,122,624	1,145,059
貸倒引当金	△16	△192
流動資産合計	6,042,794	6,297,108
固定資産		
有形固定資産	988,282	972,318
無形固定資産		
ソフトウェア	744,442	587,702
その他	350,999	320,058
無形固定資産合計	1,095,442	907,760
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	993,142	1,011,964
その他	971,819	1,010,133
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	1,964,961	2,022,094
固定資産合計	4,048,685	3,902,173
資産合計	10,091,479	10,199,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,513	688,081
短期借入金	373,600	281,400
未払法人税等	27,044	42,668
賞与引当金	396,249	405,882
受注損失引当金	49,089	48,464
その他	1,100,996	1,069,656
流動負債合計	2,333,493	2,536,152
固定負債		
長期借入金	250,600	110,000
リース債務	1,137,717	1,137,357
その他	6,082	12,964
固定負債合計	1,394,399	1,260,321
負債合計	3,727,892	3,796,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	1,763,601	1,797,760
自己株式	△8,513	△8,513
株主資本合計	6,175,638	6,209,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,327	47,902
退職給付に係る調整累計額	152,621	145,108
その他の包括利益累計額合計	187,949	193,010
純資産合計	6,363,587	6,402,808
負債純資産合計	10,091,479	10,199,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,978,313	5,289,934
売上原価	3,831,658	4,455,845
売上総利益	1,146,654	834,088
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	322,741	325,497
賞与引当金繰入額	58,349	86,469
その他	355,910	306,610
販売費及び一般管理費合計	737,001	718,578
営業利益	409,653	115,510
営業外収益		
受取利息	3,467	5,364
受取配当金	3,029	4,241
受取賃貸料	4,724	4,615
転リース差益	8,741	10,619
その他	3,276	4,623
営業外収益合計	23,239	29,464
営業外費用		
支払利息	6,217	5,328
賃貸収入原価	1,358	1,429
その他	3,604	2,331
営業外費用合計	11,180	9,090
経常利益	421,712	135,885
特別利益		
固定資産売却益	-	16
負ののれん発生益	4,704	-
特別利益合計	4,704	16
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	7,134	90
開発中止損失	172,131	-
特別損失合計	179,265	99
税金等調整前四半期純利益	247,151	135,802
法人税等	126,923	56,376
少数株主損益調整前四半期純利益	120,228	79,426
少数株主利益	4,495	-
四半期純利益	115,733	79,426

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,228	79,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,298	12,574
退職給付に係る調整額	-	△7,513
その他の包括利益合計	7,298	5,061
四半期包括利益	127,527	84,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,031	84,487
少数株主に係る四半期包括利益	4,495	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	247,151	135,802
減価償却費	73,890	84,003
無形固定資産償却費	205,644	203,528
負ののれん発生益	△4,704	-
開発中止損失	172,131	-
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△41,448	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△46,353
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,101	9,633
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,373	△625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103	179
受取利息及び受取配当金	△6,496	△9,606
支払利息	6,217	5,328
為替差損益 (△は益)	627	318
固定資産売却損益 (△は益)	-	△7
固定資産除却損	7,134	90
売上債権の増減額 (△は増加)	945,319	△313,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△409,976	△435,332
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	67,074	24,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,216	196,965
未払費用の増減額 (△は減少)	540	2,520
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,652	38,901
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△49,293	1,344
小計	1,301,797	△102,142
利息及び配当金の受取額	6,522	9,629
利息の支払額	△5,992	△5,073
法人税等の支払額	△29,591	△13,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,735	△111,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	190,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	△45,930	△90
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	7,366	△2,818
有形固定資産の取得による支出	△113,916	△2,632
無形固定資産の取得による支出	△171,101	△10,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,581	△16,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△92,000
長期借入金の返済による支出	△140,800	△140,800
リース債務の返済による支出	△47,625	△53,986
配当金の支払額	△13,910	△34,841
少数株主への配当金の支払額	△1,056	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,392	△321,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	765,761	△449,164
現金及び現金同等物の期首残高	906,148	1,870,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,671,909	1,420,887

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,532,676	2,445,636	4,978,313	—	4,978,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,532,676	2,445,636	4,978,313	—	4,978,313
セグメント利益	273,124	475,161	748,286	△338,633	409,653

(注) 1 セグメント利益の調整額△338,633千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△60,174千円及び全社費用△278,458千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,648,526	2,641,407	5,289,934	—	5,289,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,648,526	2,461,407	5,289,934	—	5,289,934
セグメント利益	130,809	371,606	502,415	△386,905	115,510

(注) 1 セグメント利益の調整額△386,905千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△60,014千円及び全社費用△326,890千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。